

**全国イノベーション推進機関ネットワーク**

**平成22年度事業計画及び事業収支予算**

**全国イノベーション推進機関ネットワーク**  
*(Innovation Initiative Network JAPAN)*

# 目 次

## 事業計画

1 . 基本方針	1
2 . 事業計画	1
2 - 1 . 地域の活動を支えるソフトインフラを整備・提供する事業	1
2 - 2 . 会員間の連携を促進強化する事業	2

## 事業収支実績

事業収支予算	4
--------	---

# 事業計画

## 1. 基本方針

2年目を迎える本年度は、昨年度構築したネットワークをベースに、イノベーションによる地域活性化をより一層促進するための、地域のイノベーション活動を支えるソフトインフラを整備し提供する事業、会員間の連携を促進強化する事業を強力に推進し、本格的な事業展開の軌道に速やかに移行することを目指す。

## 2. 事業計画

### 2 - 1. 地域の活動を支えるソフトインフラを整備・提供する事業

地域におけるイノベーションを促進するためにさまざまな事業を行う場、すなわち「プラットフォーム」を提供する観点から、そのプラットフォームに乗せ地域の活動を支える共通のソフトインフラと呼ぶべきものを開発し、その利用を促進する事業を実施する。

実施に当たっては、文部科学省、経済産業省の各種施策、幹事機関が実施する事業を最大限に活用し、まず先進的な取り組みを行っている各種機関等と連携しモデル的に事業を実施するとともに、うまく機能すると認められるものから全国的にヨコ展開を図る。

#### 1) 人材育成事業

##### 人材育成及び認証制度創設事業

平成21年度事業として、経済産業省において「地域イノベーションの創出支援に携わるコーディネータに関する調査・研修等」事業を行い、コーディネーターの実態把握とともに基礎研修の試行等が行われている。

こうした事業成果を活用し、コーディネーターの活動環境の改善、社会的地位の向上及び職域拡大を図るため、人材育成及び認証制度創設に向けた事業に取り組む。

##### 大学を中心とした産学官連携コーディネーター等の連携促進事業

文部科学省が全国49の大学・高専に配置している産学官連携コーディネーター等を中心に全国的なネットワーク構築、連携活動促進及び質的向上を図るため、情報提供、会議や研修会の開催、事例集の発行等を行う事業を推進する。

#### 2) 国立研究所等のシーズ移転事業

昨年度、幹事機関である(独)産業技術総合研究所が保有する技術シーズ100件を対象に地域の中小企業等にわかりやすく解説するため、「中小企業のための技術シーズ集 - 中小企業のための宝箱 - (試行版)」を作成した。この事業により地域の企業に技術移転を促進するための解説書作成の方法論を確立したところである。

本年度は、その範囲を産業技術総合研究所が保有する技術シーズ全体に広げ、技術シーズ解説集の作成を本格的に実施する。

### 3) 目利き支援事業

地域の中小企業、ベンチャー企業による技術開発や新事業創出に向けた取り組みを具体的事業として確立し、地域金融機関からの融資等を引き出す上で、信頼できる第三者による事業性や市場性の評価、いわゆる「目利き」が不可欠となっている。しかし、地域において必ずしも人材を確保できないなどの理由から多くの課題が存在する。このため、優れた実績を有する技術評価機関、創業支援機関等とイノベーションネットが連携し、目利き機能提供の仕組みの確立を目指し、さまざまなモデル事業等を実施する。

### 4) 地銀協等金融機関連携事業

本年3月、本ネットワークと(社)全国地方銀行協会(以下「地銀協」)との間で相互協力協定を締結したところである。本年度は、締結した協定に基づき、産学官金の連携によるイノベーションを促進するため、地銀協顧客企業が有するさまざまな課題をイノベーションネットの会員・幹事機関が有する支援ツールを活用し、解決を図る事業を実施する。

### 5) 販路開拓支援事業

事業性評価とともに、販路開拓は、個別のイノベーション活動を地域活性化につなげる上で大きな課題である。幹事機関や会員機関においても販路開拓支援についてさまざまな取り組みを行っている。昨年度は全国商工会連合会が実施する「新事業創出・販路開拓促進ネットワーク整備・活用等事業」の実施に協力し、情報提供や地域間のマッチング支援を行ったところである。本年度も同様の事業に取り組み、販路開拓を支援する。

## 2 - 2 . 会員間の連携を促進強化する事業

イノベーションネット会員のニーズを踏まえ、イノベーションネットが媒介となって会員相互、会員と幹事機関のネットワーク強化を図る各種連携事業を推進する。

なお、事業実施にあたっては、既存ネットワーク等を通じた活動に屋上屋を重ねることのないよう会員・幹事機関と調整するほか、地域や産業分野単位でのきめ細かな展開を図る。

### 1) 会員間連携強化事業

全体セミナー、総会等の開催

会員及び会員に所属する支援人材の相互の交流を深めるとともに、ノウハウの共有化を図るため、会員交流セミナー及び総会を開催する。

地域ブロック活動支援

地域ブロック単位での共通の課題解決のため、イノベーションネットの活動

に対するニーズに合わせ、地域の主体的な活動を支援する。

このため、各地域の運営委員を中心に、地方経済産業局担当窓口、幹事機関の地域機関等とブロック単位での幹事会を設置し、先行実施するモデル事業をニーズに合わせ展開するとともに、地域で共通する課題の検討やコーディネーター間の連携強化などの事業を支援する。

#### 2) 調査研究、政策提言事業

会員組織及びコーディネーター等のイノベーション推進活動が、より円滑に、かつ活性化するための新たな政策提案を政府や関連機関に対して行う。具体的には、地域ブロック単位の会議等を通じ会員ニーズの把握を行い、必要に応じ政策提言をとりまとめる。

#### 3) 海外関連機関等との国際交流事業

地域におけるイノベーション活動の深度化や成果の事業化を図るため、海外関連機関等との情報交換や相互交流を行う。実施にあたっては、会員が有するネットワークを活用するとともに、幹事機関が保有するノウハウや実施事業を活用する。

#### 4) 会員の活動に資する情報提供事業

会員のイノベーション創出活動の実施に資するため、各会員機関の実施事業・イベント、国等の関連施策情報等について会員間で情報共有化を図るとともに、ホームページやメールマガジン等を活用して、対外的にも情報提供を行い、併せて各会員機関の事業支援活動に寄与する。

# 事業収支予算

## 事業収支予算

自主事業

(単位:円)

科目	予算額	内訳	
収入の部 会費収入	8,000,000	正会員 @100,000×80団体	8,000,000
収入合計	8,000,000		
支出の部 事業経費	6,800,000	会員間連携強化事業 情報提供事業	5,400,000 1,400,000
事務局経費	1,200,000		
支出合計	8,000,000		